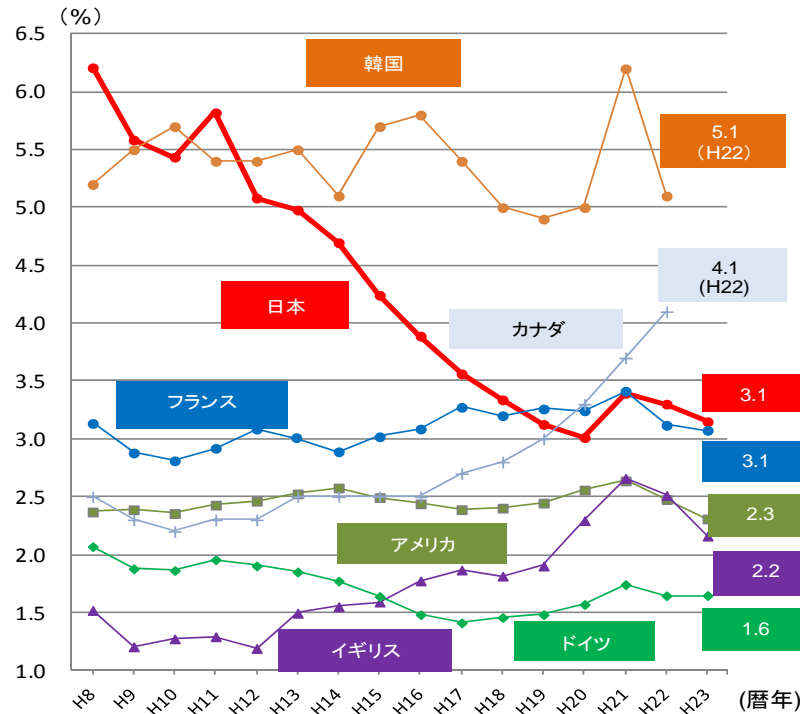


# 社会資本整備について

平成25年5月7日  
太田臨時議員提出資料

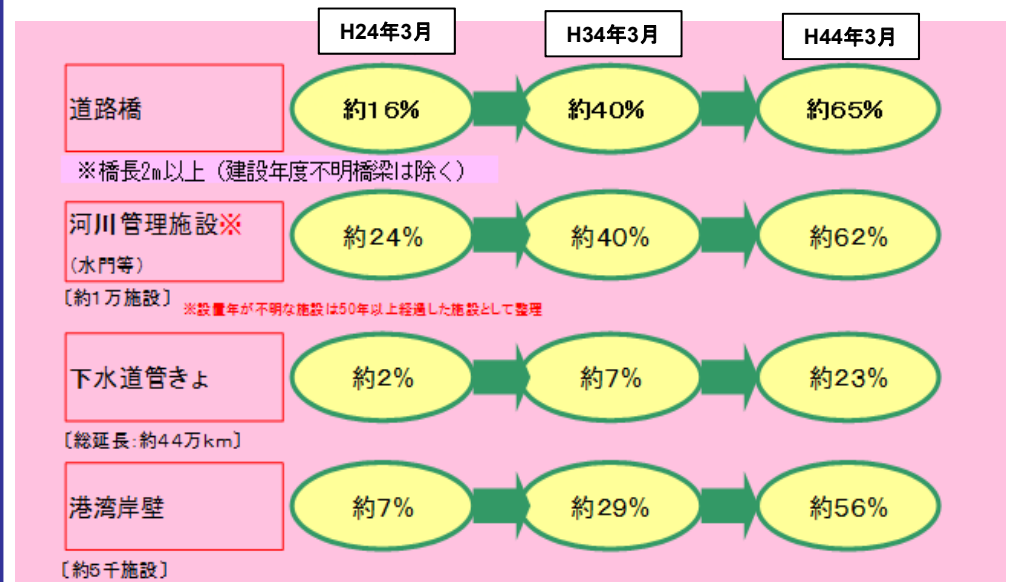
- 厳しい財政状況の下、公共事業関係費は近年縮小傾向。欧米諸国では、インフラの重要性が再認識。
- 我が国は、人口減少、迫る大地震、インフラの急速な老朽化、都市間競争の激化など、存亡にかかわる課題が山積。このため、成長力の強化、地域の活性化を図るとともに、防災・減災対策、社会資本の戦略的維持管理・更新に取り組む。
- 厳しい国土条件の下で、これら真に必要な社会資本整備を推進するため、既存ストックを有効に活用しつつ、公共投資の安定的・持続的な確保を図る必要。

### 【一般政府総固定資本形成のGDPに占める割合】



出典: OECD・National Accounts

### 【建設後50年以上経過する社会資本の割合】



## 【防災・減災対策】

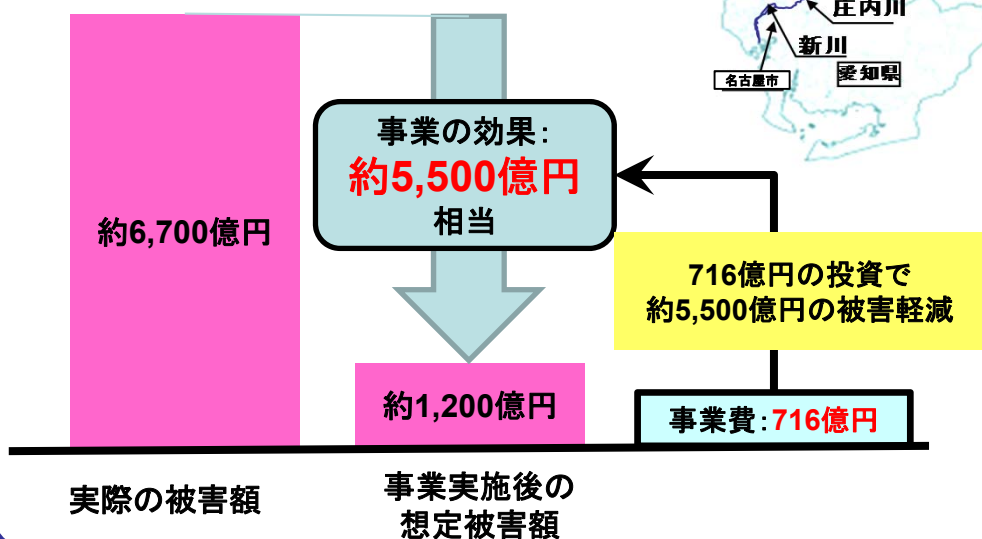
- 事前の防災・減災対策が極めて重要。例えば、東海豪雨(H12.9)では、事前対策を講じていれば、約5,500億円相当の被害を軽減できたと見込まれる(6,700億円が1,200億円に)。
- ソフト・ハードの施策を融合させて「命と暮らしを守る」効果を最大化させるとともに、リダンダンシーを確保。

## 【社会資本の戦略的維持管理・更新】

- 本年をメンテナンス元年として、緊急点検・補修と必要な制度・体制整備に取り組む。
- 「新技術の開発」、「個々の施設の長寿命化計画の策定」等により、急増する更新費の平準化を図る。
- 新技術やIT等を活用した維持管理・更新システムの海外展開を推進。

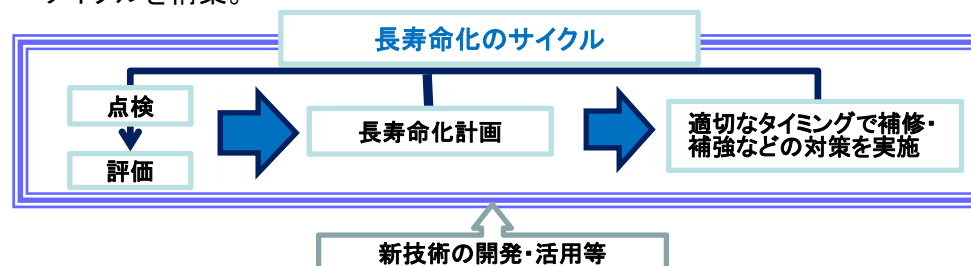
### 【防災・減災対策の効果】

◆東海豪雨(平成12年9月)【愛知県 庄内川・新川】



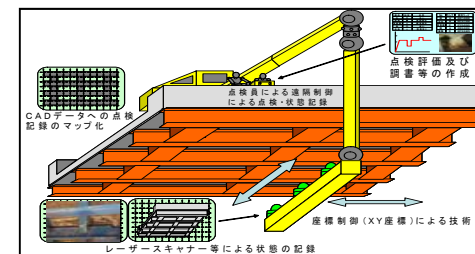
### 【本格的なPDCAサイクルの構築】

◆長寿命化計画等の策定・充実を図り、維持管理・更新に係る本格的なPDCAサイクルを構築。



### 【先端的インフラ管理のイメージ】

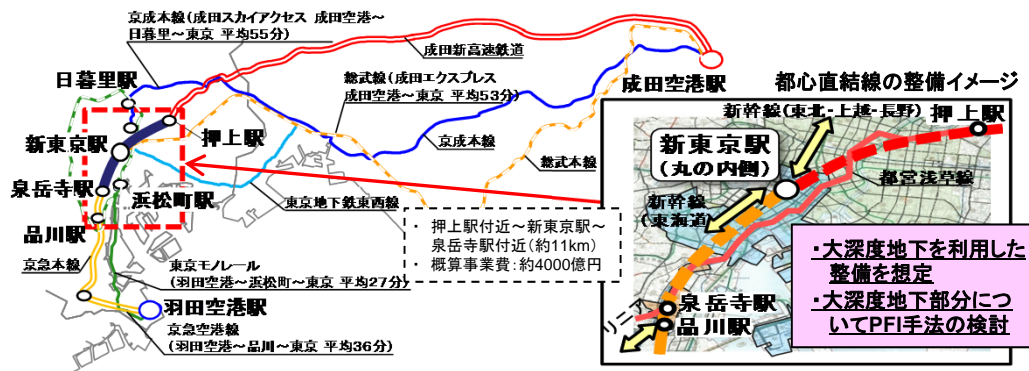
◆非破壊検査技術の開発・導入・普及  
 <レーザースキャナー等の活用>



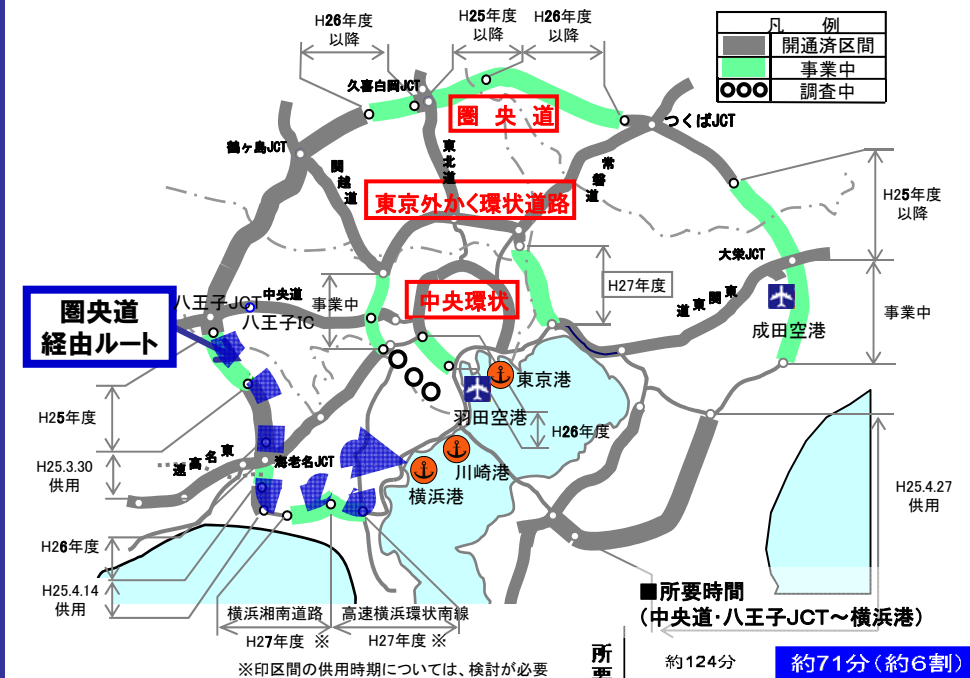
○ 大都市の競争力強化のため、首都圏空港の機能強化、国際戦略港湾、三大都市圏環状道路の整備等を進めるとともに、国際ビジネス環境の整備、民間の住宅投資、再開発や老朽建築物の建替え等を推進。

## 【首都圏空港の機能強化(都心直結線)】

東京～羽田空港: 27分→18分 東京～成田空港: 53分→36分



## 【首都圏中央自動車道(圏央道)の整備】



### ■各国の首都圏環状道路の整備率

都市名	整備率	備考
東京	59%	2013年4月30日現在
北京	100%	2009年9月12日完成
ソウル	100%	2007年12月28日完成
パリ	87%	2011年1月現在
ワシントンDC	100%	1998年完成

## 【国際コンテナ戦略港湾の機能強化】

### ■大水深コンテナターミナルの国際比較

国名	港名	水深16m以上
日本	京浜	3バース
	阪神	0バース
韓国	釜山	21バース
中国	上海	16バース
シンガポール	シンガポール	23バース

●現在、水深16m対応のコンテナターミナルを

- 京浜港で4バース
- 阪神港で5バース

整備中。

■今年度末までに、日中韓でコンテナ情報をリアルタイムで共有できるシステムを構築。

## 【大都市の国際ビジネス環境の整備】

### ◆都市再生事業の例「虎ノ門ヒルズ」 (環状二号線Ⅲ街区プロジェクト)

- 認定事業者：森ビル株式会社
- 地下5階、地上52階
- 平成23年4月着工  
～平成26年9月竣工(予定)
- 国際ビジネスセンター、都市型住宅、ホテル・カンファレンス等多様な機能を備えた新たな拠点を整備
- 約6,000㎡の広場の整備により、広域的な緑・オープンスペースを形成。災害時の防災拠点として機能



## 【住宅・建築物の耐震化・省エネ化の推進】

### 耐震改修促進法の改正(案)

- ◆ 耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表  
【対象】 病院、店舗、学校等の多数の者が利用する大規模な建築物等
- ◆ 耐震改修を行う際の容積率・建ぺい率の特例、建築物の耐震性の表示制度など、耐震化を円滑に進めるための措置

### 住宅・建築物の省エネ化

- ◆ 民間等による省エネ・省CO2の先導的プロジェクトを推進
- ◆ 既存ストックの省エネ改修の推進



【先導的プロジェクトの例】  
(柏の葉キャンパスシティ148駅前街区)

- コンパクトシティに向けた地方都市のリノベーションを進めるとともに、民間と連携した交流拠点の形成や生活サービスの確保のための交通機能の改善等を推進。

## 【地方都市の「身の丈にあった再整備」】

### 公共団体等による公共施設新設型の都市開発

転換

### 民間主導による「身の丈に合った再整備」

- ◆ 空き地・空き店舗等の土地集約化、既存ストック活用(コンバージョン等)

- ・財政
- ・税制
- ・金融

等の支援施策を総動員

- ◆ 市役所、学校跡地、公的賃貸住宅等の公的不動産(PRE)をまちづくりに活用

- ・公共施設と民間施設の合築
  - ・公共施設の統廃合
- 等を支援

撤退後の大規模店舗



改築・改修

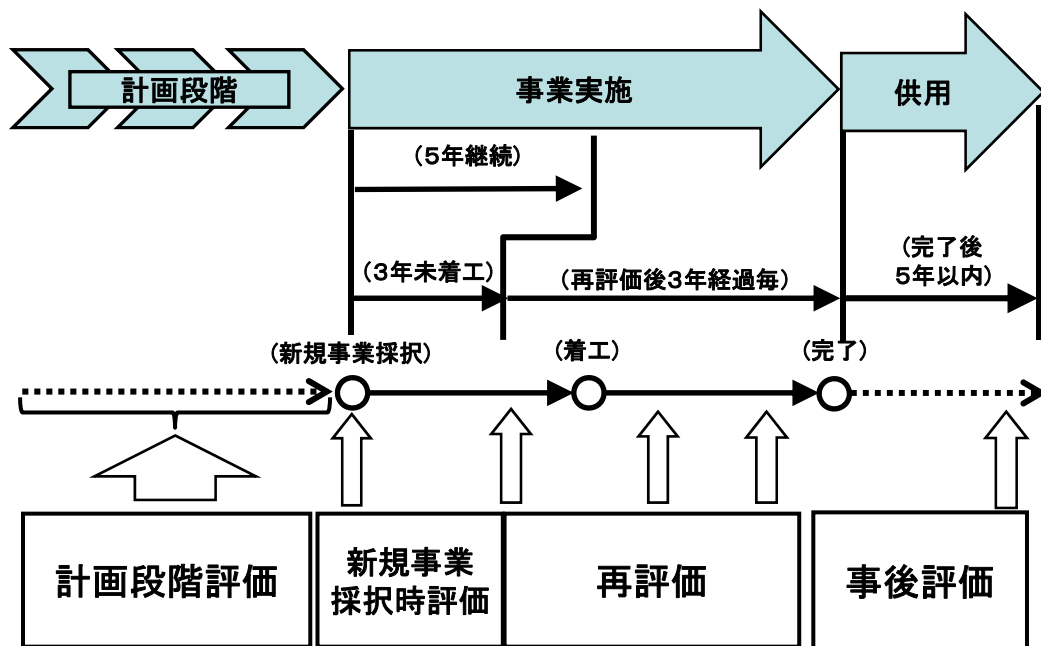
病院・託児所・スーパーに改築



大分県大分市

- 大都市の競争力強化やコンパクトシティの推進に当たっては、第三者による事前審査や計画段階評価等事業評価を的確に行う。
- また、PPP/PFIによる都市開発と一体となった社会資本整備など、民間の資金やノウハウを活用する。
- さらに、新技術の開発・導入を進めるとともに、社会資本整備を実際に担う建設産業にたずさわる人材の健全な育成を図る。

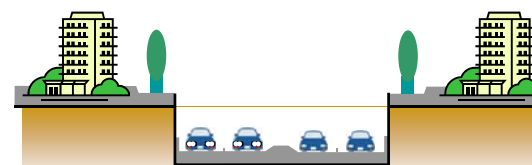
## 【事業進捗と事業評価の流れ(公共事業(直轄事業等))】



- ◆ すべての評価において、学識経験者等からなる第三者委員会において審査を実施

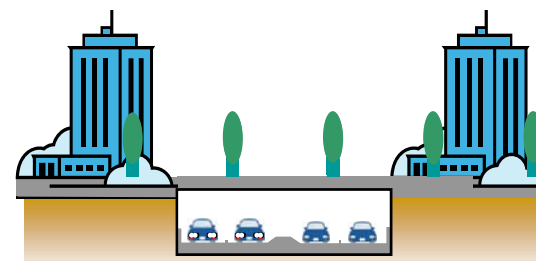
## 【首都高速の老朽化対策への民間資金導入(PPP/PFI)】

- ◆ 都心環状線(築地川区間)を民間都市開発と一体となった老朽化対策のモデルケースとし、東京都等関係機関と連携し検討。



※高速道路機構が土地の所有権を有している掘割区間

(上部空間の高度利用イメージ)



※現況の首都高速都心環状線の土地利用状況から想定されるケース